

新たな計画の成果指標(案)

資料 1

新計画の 施策分野 基本的方向		指標項目	現状値	(参考) 現行計画目標値	新計画目標値	備考
施策分野Ⅰ あらゆる分野における女性の参画拡大	基本的方向1 雇用等における女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランス	大阪府と全国平均女性(15歳～)の就業率の差	令和元年平均 1.2ポイント	—	令和7年平均 全国平均を上回る	総務省 「労働力調査」
		大阪府と全国平均女性(35～44歳)の就業率の差	令和元年平均 5.1ポイント	令和2年平均 4ポイント以内	令和7年平均 (仮) 全国平均と同率	総務省 「労働力調査」
		女性の継続就労を進めている企業の割合	令和元年度 78.4%	令和2年度 84%以上	令和7年度 90%以上	市民局「企業における女性活躍促進に関する調査」
		男女間賃金格差(大阪府)	令和元年 74.0%	—	令和7年 79.0%	厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」
		管理的職業従事者における女性の割合(大阪府)	令和元年 20.9%	—	令和7年 (仮) 30%以上	総務省 「労働力調査」
		大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証累計件数	令和元年度 493件	—	令和7年度 1,000件以上	市民局調べ
		家事・育児の役割分担満足度	平成29年度 59.1%	—	令和7年度 70%以上	市民意識調査
		大阪市の男性職員(市長部局)の育児休業等の取得率	令和元年度 10.1%	令和2年度 13%	令和7年度 調整中	大阪市特定事業主行動計画と連携
		市役所(市長部局)の係長以上管理職の占める女性の割合(事務系)	令和2年10月1日現在 26.6%	令和2年10月1日現在 30%	令和7年10月1日現在 調整中	大阪市特定事業主行動計画と連携
		市の審議会等において女性委員の占める割合	令和2年4月1日現在 36.0%	令和2年4月1日現在 40%以上	令和7年4月1日現在 40%以上	市民局調べ
基本的方向2 地域における女性の参画拡大	地域活動において女性の参画が進んでいると答えた市民の割合	令和元年度調査 新規指標のため、現状値無し 「地域で活躍する女性が増えたと答えた割合」44.2%	令和2年度 — 「地域で女性が活躍しやすくなっていると答えた割合」60%以上	令和7年度 60%以上	市民意識調査	

新計画の 施策分野 基本的方向		指標項目	現状値	(参考) 現行計画目標値	新計画目標値	備考
施策分野Ⅱ 安全で安心な暮らしの支援	基本的方向3 女性に対するあらゆる暴力の根絶	配偶者・パートナー間において、「なぐる・ける」だけでなく、「友達や身内とのメールなどをチェックしたり、付き合いを制限する」を暴力として認識する市民の割合	令和元年度調査 56.5% (市民意識調査) 43.2% (民間ネット調査)	令和2年度 70%以上	令和7年度 70%以上	市民意識調査
		交際の恋人間で行われる暴力行為である「デートDV」という言葉を知っている市民の割合	新規指標のため、 現状値無し	—	70%以上	市民意識調査
		配偶者等からの暴力にかかる相談窓口の認知度(市民意識調査)	新規指標のため、 現状値無し	—	令和7年度 80%以上	市民意識調査
	基本的方向4 生涯を通じた健康支援	がん検診受診率 ①乳がん(40歳以上女性) ②子宮頸がん(20歳以上女性) ③胃がん(40歳以上) ④大腸がん(40歳以上) ⑤肺がん(40歳以上)	令和元年度	令和5年度(※)	令和5年度(※)	大阪市健康増進計画「すこやか大阪21(第2次後期)」と連携
			— ①43,441人 ②55,586人 ③27,333人 ④66,445人 ⑤54,642人	①～⑤ 各50%以上 ①53,700人以上 ②75,900人以上 ③46,500人以上 ④109,400人以上 ⑤69,700人以上	①～⑤ 各50%以上 ①53,700人以上 ②75,900人以上 ③46,500人以上 ④109,400人以上 ⑤69,700人以上	
	基本的方向5 生活上の困難に直面して暮らせるための支援 女性等が安心	女性(25～44歳)の就業率(大阪府)	令和元年平均	—	令和7年平均	総務省「労働力調査」
73.8% (全国:77.7%)			— (現行計画は「25～54歳」)	(仮) 全国平均を上回る		

新計画の 施策分野 基本的方向		指標項目	現状値	(参考) 現行計画目標値	新計画目標値	備考	
施策分野Ⅲ 持続可能な男女共同参画社会の実現に向けた環境づくり	基本的方向6	男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	令和2年4月1日現在	平成31年4月1日現在	令和6年4月1日現在(※)	子ども青少年局調べ	
		保育所等の利用定員数	59,151人	54,386人	64,634人		
		病児・病後児利用確保数(延べ人数)	令和元年度 40,117人日	令和元年度 40,953人日	令和6年度(※) 43,360人日		大阪市子ども・子育て支援計画(第2期)と連携
	基本的方向7	女性の悩み相談の認知度	令和元年度調査 44.0%	令和2年度 30%以上	令和7年度 60%以上	市民意識調査	
		社会全体として男女が平等であると思う市民の割合	令和元年度調査 13.3% (市民意識調査) 16.2% (世論調査)	令和2年度 20%以上	令和7年度 25%以上	市民意識調査	
		男性は仕事、女性は家庭を中心とするという考え方を肯定する市民の割合	令和元年度 35.1%	令和2年度 30%以下	令和7年度 30%以下	市民意識調査	
	基本的方向8	男女共同参画を推進する教育・啓発の充実	令和元年度 ①家事 47.6% ②育児 46.4%	令和2年度 ①家事 50%以上 ②育児 30%以上	令和7年度 ①家事 70%以上 ②育児 70%以上	市民意識調査	
		平日において、家事・育児に費やす時間が30分を超える市民の割合(20歳～40歳代男性)	令和元年度 ①家事 47.6% ②育児 46.4%	令和2年度 ①家事 50%以上 ②育児 30%以上	令和7年度 ①家事 70%以上 ②育児 70%以上	市民意識調査	
		防災・復興に女性の参画が必要だと思う市民の割合	新規指標のため、現状値無し	—	令和7年度 70%以上	市民意識調査	
	基本的方向9	国際社会と協働した多様な社会を推進する	—	—	—	—	
			※国際協働分野で、市として達成する水準を設定することは馴染まない。				

※「がん検診受診率」「保育所等利用定員数」「病児・病後児保育利用確保数」については、事業所管局における計画等の見直し状況をふまえ、成果指標の目標値についても計画期間途中で見直しを行うこととします。